

チャレンジ！！オープンガバナンス 2019 住民／学生応募用紙

地域課題タイトル (注1)	No. 6_1/1_1	タイトル 水害時の適切な行動を促すために	自治体名 目黒区
アイデア名(注2) (公開)	MEGURO 2.0 チャレンジ		

(注1) 地域課題タイトルは、COG2019 サイトの中に記載してあるエントリー自治体(連合)が掲げる地域課題を記入してください。

(注2) アイデア名は各チームが応募されるアイデアにつけるものです。アイデアにふさわしい名前を付けてください。

1. 応募者情報

チーム名(公開)	K4M (クロフネ・フォー・Meguro)		
チーム属性(公開)	<input type="radio"/> 1. 市民によるチーム <input type="radio"/> 2. 学生によるチーム <input checked="" type="radio"/> 3. 市民、学生の混成によるチーム		
メンバー数(公開)	4名		
代表者情報			北野菜穂
メンバー情報	氏名(公開)	小根森崇裕 齋藤好美 高橋真洋 荒尾順子	

(注意書き) ※ 必ず応募前にご一読ください。

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2019_応募用紙_具体的チーム名_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2019 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。 admin_padit_cog2019@pp.u-tokyo.ac.jp

<応募内容の公開>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者と公開に同意したメンバー氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について：

「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示-非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。

(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)

4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公表いたしません)
5. この応募内容のうち、「3. 自治体との連携」は、非公開です。なお、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。

<知的所有権等の取扱い>

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「自治体との連携」中も同様でお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

<チームメンバー名簿>

地域順 ID 20

チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。（2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。）

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容、(2) アイデアの理由、(3) 実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。

必要に応じて図表を入れていただいて結構です。

(1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、課題解決のために、何をやる社会的なサービス（活動）なのか、をわかりやすく示してください。これが将来実現した場合、魅力的で新規性があり、実践したり、活用したくなる、そしてその結果として、課題が解決される、そんなワクワク感のあるアイデアを期待します。**2 ページ以内**でご記入ください。

<応募チームとして解決したい課題>

目黒区オープンデータ事業推進にむけ、利用者とデータ提供者を繋げながら、利活用できるデータ作りを支援する仕組みを作りたい

<解決アイデアの内容>

目黒区から提案された課題（水害における避難通知の効率化）を支援する、防災に関するデータを目黒区が公開し、公開されたデータとしては以下のものがあげられている。データ類はしかし、推奨データセットのフォーマットにはなっておらず、所謂印刷用のデータフォーマットである。

項目	データ形態	課題
大地震時における地域避難所、貯水槽一覧表、AED を設置している区の施設、ほか	エクセル	印刷用に形成されたデータであったり、フォントが揃っていなかったり、緯度経度データが欠けていたりするため、そのままでは利活用しにくい
目黒区地域防災計画（平成30年度修正）	PDF	PDF であるため印刷はできるが、他のアプリケーションに利活用できない
目黒区防災気象情報	Web サイト	アプリケーションとなっているためデータそのものは活用できない
目黒区水害ハザードマップ	PDF	PDF であるため印刷はできるが、他のアプリケーションに利活用できない
土砂災害ハザードマップ	PDF	PDF であるため印刷はできるが、他のアプリケーションに利活用できない

オープンデータを意識した取り組みを進めるためには、利活用できるよう、項目に対してプロパティ（データ）が入力されていることが大切であり、冊子等、読み物用（印刷用）のデータ構造である必要はない。特に、今回の目黒区の課題設定は、よりデジタル的なソリューションを模索した課題設定である。すなわち、水害が起きた際の迅速な避難通知を可能としたいという課題であるが、印刷物の配布という取り組みはすでに目黒区ではなされてきており、これ以外のソリューションを実現するためのオープンデータの取り組みである場合は、よりデジタルソリューションで利活用しやすい、機械可読な状態のデータを公開する必要がある。

目黒区の場合、区発行の水害ハザードマップからも、避難勧告対象は限定的であり、よりターゲティングを必要としたソリューションとすることが必要かつ可能である。住民全体への通知方法から手法や視点を変え、また、迅速性をもとめる情報発信であることからデジタルツールを利用することは必須であると思われる。

今後本件課題に対するソリューションを行う前提として、データ提供者、データ利用者（個々の住民）、データサービス提供者（開発）のそれぞれから、どのようなデータ形態が欲しいのか、というディスカッションを行うこと、さらに、デジタルツール活用のために必要なデータフォーマットとして、推奨データセットが国によって定義されており、この活用を目黒区が取り組んでいくためのボトルネックや、住民からのニーズと提供されるデータ内容が結び付ける活動が必要であり、そのようなより開かれたラウンドテーブルを次年度は運営することを提案する。

また、この場合、継続性ある事業とするためには、事業者が関与することは重要である。ボランティアの事業は継続性を担保するのが困難である。権利関係や事業性についてもオープンにディスカッションができるようなファシリテートを行うことが大切であると考え。例えばの事例として、現在千葉市で行われている実証として、「千葉市被災者支援ナビ」<<https://chibacity.fsnavi.jp/>> という民と官とが共同で行っているオープンデータ事業がある。こちらを活用しながら、マップ機能を追加搭載し、推奨データセットに基づいた避難所データを公開することで、目黒区民も避難所データをすぐにマップ上で確認できることができる。

データ活用は、目標ではなく、課題解決の手段であると考え。一般社団法人 Code For Japan が上梓した「データ活用で地域のミライを変える！課題解決の7 Step（発行 ぎょうせい）」にて述べている通り、他の自治体での事例を考えることは大切ではあるが、目黒区における「目標」「問題」「課題」を考えたらうで、当該課題を解決するための手段としての、利活用可能なデータが必要であり、この課題設定の検証から、まず始めることが最初のステップであり、一般社団法人 Code For Japan が行うような「データアカデミー」のような取り組みを、可能であるならば、自治体職員と関係者（目黒区住民や、有識者等）とともに行うことが大切である。

2) アイデアの理由（公開）

このアイデアを提案する理由について、それをサポートするデータを根拠として示しつつ 2 ページ以内で説明してください。ここではアイデアの必要性、効果を確認します。データとは、統計類の数値データやアンケート・インタビューなどの資料や関連の計画、既存の施策などの定性データのことを総称します。データは出所を明らかにしてください。

非常時のサイトやデータは、常時使われているもの、準備されているものが、非常時にすぐに活用できる状態であることで威力を発揮する。この取り組み事例として、熊本市が行っている、「熊本市 LINE 公式アカウント」上でのまちづくりがある。熊本市 LINE 公式アカウントは、校区毎に住民が日常生活で利用できるイベント等の行政サービス情報を提供している。住民の利用度を日常生活から担保しながら、2019 年台風 19 号の際には災害情報を機敏に流し、LINE 公式アカウント登録者に向けて、プッシュ機能で臨機応変に住民に情報を提供していた。






























2019 年の台風 20 号では、様々な要因により、目黒区民から被害状況を知ろうとするため公式 Web サイトへのアクセスが集中し、目黒区公式ホームページを閲覧しづらい状態が続いた。こうした事実を鑑み、日常でも利便性が高い情報を提供できる、目黒区公式な情報ツールを備え、「いざ」という非常時には情報コンテンツを臨機応変に変化させツールとして転用できる状況整備を、区民とともに考える仕組みづくりが望まれる。

この点で重要なのは、行政機関に何が求められているのか、である。SNS なのか、Web サイトなのか、というツール選定は重要であるが、ツールは利用するターゲットによって変化する。むしろ、「どのようなツールであっても使えるデータを、再利用可能な状態で整備していること」がより重要である。

このために、内閣府 IT 総合戦略室が取り組んでいるものが、官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）に基づく自治体のオープンデータ推進の施策であり、オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的として、政府として公開を推奨するデータと、そのデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめた推奨データセットが公開されている。

下記リストの推奨データ基本編にあるようなデータセットが、再利用可能な状態で数多くそろうことで、分野間をまたいだサービス設計が可能となる。

■推奨データセット一覧New!

#	基本編/ 応用編	データ名	対象	作成にあたり準拠すべきルールや フォーマット等（※ 1）
1	基本編	A E D 設置箇所一覧	オープンデータに取り組み始める地方 公共団体	XLSX  CSV 
2		介護サービス事業所一覧		XLSX  CSV 
3		医療機関一覧		XLSX  CSV 
4		文化財一覧		XLSX  CSV 
5		観光施設一覧		XLSX  CSV 
6		イベント一覧		XLSX  CSV 
7		公衆無線 LAN アクセスポイント一覧		XLSX  CSV 
8		公衆トイレ一覧		XLSX  CSV 
9		消防水利施設一覧		XLSX  CSV 
10		指定緊急避難場所一覧		データ項目定義書  XLSX  CSV 
11		地域・年齢別人口		XLSX  CSV 
12		公共施設一覧		XLSX  CSV 
13		子育て施設一覧		XLSX  CSV 
14		オープンデータ一覧		XLSX  CSV 

<参照 : <https://cio.go.jp/policy-opendata>>

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを実現する主体、アイデアの実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）の大まかな規模とその現実的な調達方法、アイデアの実現にいたる時間軸を含むプロセス、実現の制度的制約がある場合にはその解決策等、アイデア実現までの大まかな流れについて、2 ページ以内でご記入ください。ここでは実現可能性を確認します。

自治体が抱える課題と、住民から見たデータ活用が必要となる課題を考えるラウンドテーブルなどを運営することで、適切なデジタルメディアツールを検討したり、また、基盤となるデータ更新の適切な方法を検討したりすることが可能となると考えられる。データの更新頻度は対象のデータセットによって様々であるが、お知らせやイベント情報、統計情報等は、可能な限り迅速に公開するとともに適時適切な更新を行える体制も、利用者（データサービス提供者および住民）と、オープンに検討することが大切である。これにより、データ更新の周期等のルールをともに作り、また、利用者が予め更新等の時期を把握できるようになることが可能であり、住民および行政担当者両方のデータ利用者の利便性が向上することが可能であろう。

目黒区のオープンデータを推進するラウンドテーブル運営事例として、例えば、より多くの住民の声を集める仕組みとして整備する方法として、会津若松市における「あいべあ」事業のように、様々な世帯層の住民がオンライン上で意見を出し合うことができるような仕組みを検討することも可能だと思われる。目黒区は東京工業大学が区内に所在していることから、産学官連携を土台とした研究テーマとして、東京工業大学の産学連携チームに依頼することも検討できるであろう。

『あいべあ』の特徴

「あいべあ」は、子どもからお年寄りまで安心して参加して頂けるよう、次のようなコンセプトでサービスを提供します。

1. 安心して利用できるサービスとして

- 利用者は実名登録を原則としています。
- 参加者を募るグループ及び活動を作成する権限は、会津若松市から住民認証を受けることで付与されます。
- グループの活動をとおしてつながりを形成することに特化しているため、つながりの無い利用者から唐突に友達申請が来るようなことはありません。

2. インターネットサービスのファーストステップ（最初の1歩）として

- 各種メール配信機能とグループ及び活動でのコミュニケーション機能（メールと連携する掲示板機能）でサービスを構築していますので、使い方は簡単です。（本機能に不足を感じたら、次はインターネット上の様々なサービスの利用に踏み出す番です！）
- パソコンやスマートフォンだけでなく、WEBアクセスが可能な携帯電話（フィーチャーフォン）や家庭用ゲーム機でも利用できます。（機種によって動作しないものもあります）
- 利用者登録の設定が済んだ後は、携帯電話のメールだけでもグループ及び活動の情報交流に参加できます。

3. 災害時にも活用できるサービスとして

- グループ及び活動の機能を活用して、様々なメール連絡網を簡単に作成できます。
- 会津若松市からのメール配信サービスの他に、登録利用者の皆様に、緊急情報を一斉配信する機能があります。
- 会津地域の大規模な災害等でも影響が少ない、クラウド型のサービスになっています。

活用事例

1. 小中学校

- 『あいべあ』は、市内小中学校30校中10校（令和元年6月時点）にて、保護者の方や教職員同士、PTA役員への連絡網として活用いただいております。
- 不審者情報などを配信するメールマガジン「救ーる」を『あいべあ』で配信しています。

2. 消防団

- 火災発生等の消防団員への連絡網として、全ての消防団にて利用されています。

3. 庁内向け

- 災害時などの庁内職員への緊急連絡網として『あいべあ』が利用されています。

<参照 : <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013032800058/>>

または、例えば、応募者本人が民間有識者の立場で参加した、経済産業省による「新公共サービス研究会」のように、「目黒区の課題解決に資するデータ活用勉強会」というような形式で、定期的を開催する案が考えられる。「新公共サービス研究会」は、以下のような、柔軟な運営方法で実施された。しかし、研究会終了以降も、引き続き、有識者等、勉強会参加者により、その成果に関する情報発信が自発的に続けられている。

- ・有識者は出入り自由の勉強会形式とし、議論は非公開としてフリーディスカッションができる状況を整備しつつも、成果物は、公開を目的とした公式な報告書としてまとめられ、経済産業省の本庁 Web サイトにて公開されている。さらにまた委員として参加していた様々な民間有識者により成果が書籍化されたり、諸セミナーでの登壇資料素材として再利用されたりしており、新しい政府の在り方について考える場を様々なルートで広げつつある。

- ・研究会は半年間開催され、1回90分程度、合計4～5回程度実施し、アジェンダに応じて、関係の深いゲストを招聘し、プレゼンテーションのもと、議論を行った。

段階を踏みながら、下記両方の仕組みづくりを継続して運営することが大切である。必要な投資内容はやり方により変化するが、仮説にて以下の通り試算する。

仮名称	MEGUROコミュニケーション広場	ODラウンドテーブル勉強会
環境	オンライン	オフライン
ヒト	目黒区住民、目黒区、東京工業大学（仮）	目黒区住民、目黒区、有識者
モノ	クラウドグループツール	資料・人脈
カネ	クラウドツール利用料 (利用方法によりピンキリ)	交通費 (人数・回数によるが年間約50万)
実現までの流れ	サービス設計、サービスデザイン検討、サービス利用ルール、サービスローンチ	人選、会議調整、成果物